

平成26年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

1 要求の概要

○要求額（人件費を除く）	427,276百万円
うち「おおいた成長枠」	2,662百万円（96事業）
「おおいた元気創出枠」	600百万円（7事業）
「地域課題対応枠」	51百万円（15事業）
25年度当初予算額	427,565百万円
	（対前年度 △289百万円、△0.1%）

平成26年度は「安心・活力・発展プラン2005」に掲げた政策の実質的な仕上げの年であることから、子育て満足度日本一の実現や南海トラフ巨大地震などに備えた危機管理の強化、安全・安心な暮らしの確立のほか、農林水産業の構造改革や高齢者・障がい者福祉の推進、豊かな自然環境の保全など、目標達成に向けた政策の一層の推進を図ります。

また、将来発展のための基盤固めと新たな政策展開の芽出しにも積極的に取り組むため、人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくりや芸術文化ゾーンを核とした取組、東九州自動車道開通後の展開などについて検討を進めます。

26年度当初予算編成にあたってのポイントは、次の3点です。

- ①長期総合計画に掲げた政策の仕上げなど、県政推進指針に基づき、新規事業を積極的に要求できるよう、「おおいた成長枠」(15億円)を設定
また、地域経済の活性化等を図る3億円の「おおいた元気創出枠」を設定
- ②公共事業については、防災・減災対策や施設の老朽化対策を重点的に推進
- ③事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底など、行革実践力を一層発揮するとともに、地方機関からの発案により諸課題に対応する「地域課題対応枠」の拡大等により、政策県庁をさらに推進

なお、この予算要求額は現段階のものであり、今後の国の予算動向等により変動することがあります。

2 ご意見等について

予算要求状況については、県のホームページで公表するとともに、県庁舎1階の情報センターや各振興局等の地区情報コーナーにも備え付け、県民の皆様からのご意見をお受けします。

なお、寄せられたご意見等については、県の考え方を整理したうえで公表します。

○ご意見等の受付

- ・受付期間：平成25年12月12日（木）～平成26年1月14日（火）
- ・提出方法：意見応募用紙に、氏名・市町村名を記載し、郵送・ファックス・電子メールにより提出してください。

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	平成26年度 当初要求額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	136,080	132,630	3,450	2.6	地方消費税清算金・交付金等の増 公債費の減 県・市町村職員研修一元化推進費の減
企画振興部	8,914	7,753	1,161	15.0	県立美術館建設費の増 県立総合文化センター及び美術館管理運営費の増 おんせん県デスティネーション・キャンペーン推進費の増
福祉保健部	82,674	82,038	636	0.8	保育所整備費の増 介護保険給付費県負担金の増 介護基盤緊急整備費の減
生活環境部	9,749	9,610	139	1.4	私立学校施設耐震化促進費の増 防災ヘリコプター運航関係費の増 防災情報伝達体制整備費の減
商工労働部	51,139	52,910	△ 1,771	△ 3.3	地域牽引企業支援経費の増 緊急雇用基金関連事業費の減 中小企業金融対策費の減
農林水産部	42,160	43,728	△ 1,568	△ 3.6	農地中間管理推進事業費の増 園芸産地施設整備費の増 森林整備加速化・林業再生基金事業費の減 災害復旧費の減
土木建築部	77,373	80,217	△ 2,844	△ 3.5	広域河川改修費の増 治水ダム建設費の増 県営都市公園施設整備費の減 災害復旧費の減
教育委員会	12,002	11,453	549	4.8	教育センター整備費の増 学力向上対策支援経費の増 全国高校総体開催経費の減
警察本部	5,851	5,859	△ 8	△ 0.1	交通安全施設整備費の増 別府警察署整備費の減
会計管理局 議会・人事 委員会・監 査局 事務局	1,335	1,368	△ 33	△ 2.4	市町村会館改修費負担金の減
合 計	427,276	427,565	△ 289	△ 0.1	公共事業 △2,984(うち災害復旧除き +35) 土木 △1,896(" + 3) 農林水 △1,088(" +32)